

## 監査役・いたさんのオピニオン NO.25

※本稿は筆者個人の意見を記したものであり、一般社団法人監査懇話会の公式な見解とは必ずしも一致致しません。

2021年12月17日開催の日本経営倫理学会・ガバナンス研究部会12月例会報告「SDGsは「大衆のアヘン」なのだろうか～積極的に受け止め、真面目に反論する」を編集したものです。

### SDGsは「大衆のアヘン」なのだろうか～積極的に受け止め、真面目に反論する

2021.12.17 板垣隆夫

#### 1. はじめに

##### 1-1. ベストセラーとなった『人新世の資本論』

マルクス経済思想家の斎藤幸平が2020年9月に刊行した著作『人新世の「資本論」』（集英社新書）は発行累計部数が30万超の大ベストセラーとなった。マルクスを扱った書物がベストセラーとなったこと、しかもその著者が彗星の如く現れた30代前半の若きマルクス学者であったこと自体が一つの事件であった。思想界における若きヒーローの誕生であった。

##### 1-2. SDGsをめぐる喧噪と懐疑

斎藤幸平が、『人新世の資本論』冒頭の「はじめに」で、「嘗て、マルクスは、資本主義の辛い現実が引き起こす苦悩を和らげる「宗教」を『大衆のアヘン』だと批判した。SDGsはまさに現代版『大衆のアヘン』である。」と断言して見せたことは、大きな波紋を引き起こした。

一方、ここ数年でESG、SDGsに取り組む企業が急速に増えて、一種のブーム現象といえる状況にある。雑誌、単行本のみならずテレビでも連日のように関連番組が放送されている。残念ながら内部統制がそうであったように、ブームが過ぎ去ればあっという間に忘れ去られるのではないか。美しく飾り立てられた言葉の裏には不都合な真実が隠されているのではないか。何より昨日まで新自由主義を賛美し「勝ち組」に残ることに血眼になっていた人たちが語る地球環境や格差・貧困・人権に対する危機感は「ほんまもん」だろうか、等々懐疑心が沸々と湧いてくる。

##### 1-3. 脱炭素社会を目指す新しい経済戦略が世界的に主流化してきている

2015年に国連気候変動枠組条約の下で採択されたパリ協定では、長期目標として世界平均気温の上昇を産業化以前を基準に2度より十分低く抑え、さらに1.5度未満を目指して努力することが合意された。2018年の気候変動に関する政府間パネルを受け、1.5度を目指すべきという国際社会の認識が高まった。そのためには、2050年前後に二酸化炭素排出量を実質ゼロにする必要がある。日本においても2050年までに脱炭素社会を目指すことが2020年10月宣言された。本年11月に閉幕したCOP26では、パリ協定での気温上昇に関する長期目標が事実上2度未満から1.5度に強化され、一定の成果を挙げた。今や脱炭素化は世界の主流となった。

##### 1-4. 本報告の課題～積極的に受け止め、真面目に反論する

こうした喧騒と懐疑心が渦巻く中で、斎藤の断定的な宣告であった。SDGsブームに対する懸念は斎藤以外の専門家からも表明されてきた。環境経済学の第一人者宮本憲一（滋賀大学元学長）の随想「SDGsは救世主か」は、「SDGsは流行となり、環境保全運動をしている市民、特に若者にはこれに期待をかけている者も多い。これが救世主なのかアヘンなのか学界のなかで議論が必要であろう。」とSDGsへの過度な期待に疑問を投げかけた。報告者も宮本に倣い議論に参加し、斎藤の言説を積極的に受け止めつつ、その問題点に対しては正面から真面目に反論することにした。SDGsが持つ歴史的な深い意義を明らかにし、

その目標の実現に資すると共に、本来の意義を忘却し表面的なパフォーマンスに走りがち傾向に警鐘を鳴らすこと、更には SDGs が持つ多面的な貌や根源的な問いかけに腰を据えて立ち向かうことを目指したい。

## 2. 斎藤幸平の SDGs アヘン論の意味するもの

### 2-1. 斎藤幸平の SDGs 批判で何か語られているか

斎藤は『人新世の資本論』の中で、次のように述べている。「SDGs はアリバイ作りのようなものであり、目下の危機から目を背けさせる効果しかない。SDGs はまさに現代版「大衆のアヘン」である。」また、ダイヤモンド・ザイ 2021 年 7 月号の対談で斎藤は次のように述べている。「気候変動や環境問題を解決しつつ、経済成長も達成するというのは夢物語です。そうした幻想を捨てきれない人々や企業にとって、SDGs は免罪符のような存在です。」「資本主義の枠組みの下で、地球環境を守るのは不可能なのです。SDGs も ESG も経済成長によって「パイを大きくする」ということを大前提にしています。その「成長」は、今まで「環境破壊」と一体のものだったけれど、今後は技術開発やエネルギー効率化で環境を守りつつ成長を続けようというのが SDGs です。資本主義システムの下では、仮に環境のための効率化や技術革新ができて、「それならもっと増産しよう。もっと買わせよう」となります。環境負荷の増大→技術開発→増産→環境負荷の増大と無限のループが続く。そうしないと成長できませんし、それが資本主義というシステムです。」

### 2-2. CSR、ESG、SDGs 批判の系譜

#### (1) M.フリードマンら市場論者のCSR批判

CSR への批判としては、M.フリードマンに代表される市場論者による株主主権論に基づく批判が知られている。フリードマン曰く、「ビジネスの社会的責任はたった一つしかない。それは、詐欺的行為を働かずに自由競争を行なうというようなビジネスのルールを守る限りにおいて、その持てるリソースを最大限利用して営利活動を行い、利益を増やすことに尽きる。」「CSRはビジネスの基本目的と矛盾する、株主を犠牲にした無責任な経営者の越権行為であり、また公共問題に関する民主主義の責任を掘り崩すものである」と厳しく批判した。

#### (2) P.フレミングら資本主義批判派のCSR終焉論

フリードマンらと対極にあるのが、フレミングらの資本主義批判の立場からのアプローチである。多国籍資本主義における現実の企業行動を直視すれば、CSRの理論と実践は社会的、経済的、財政的に危機に直面する世界システムを維持・継続させる社会構造の構成要素、その正当性の補完という役割を担わされており、「現代企業に私益と公益の追求を期待することは企業の本質を理解しない見解であり」、「CSRは企業の反社会性を覆い隠すイチジクの葉」として否定の対象でしかなかった。斎藤の主張と基本的な立場を同じくしていると見做すことが出来よう。

#### (3) 「公益資本主義」の立場からの批判

先の二つの古典的批判とは異なる立場として注目されるのが、原文人氏の公益資本主義の主張である。一見親和性が高いと看做される ESG・SDGs と公益資本主義であるが、実際にはこのグループは ESG・SDGs 批判派の代表格である。現在の ESG の「G」が株主資本主義を前提にしているため、株主利益、ROE 優先と短期志向に陥らざるを得ないと批判。また SDGs が各国ごとの課題の多様性の軽視と特定の価値観の押し付けに繋がる危険性も指摘している。ESG や SDGs 自体を否定したものではないが、国連と欧米主導のグローバリズムに潜む危険性に目を向けている点に特徴がある。

### 2-3. 齋藤幸平の SDGs 批判の意味するもの

齋藤の SDGs 批判は、P.フレミングら資本主義批判派を継承するものであり、かつ公益資本主義の立場からの批判と同様に、株主資本主義や国連主導のグローバリズムの持つ特定の価値観の押し付けの危険性への認識を共有している。以下、齋藤の提起の持つ意味を検討しよう。

#### (1)SDGs 批判の意味するもの

##### <誰に向けられているのか>

第一は、資本主義下の経済成長を前提にESG投資や ESG・SDGs 経営による気候変動問題や社会課題の解決に関与している政府、企業、投資家たち経済運営の担い手たちである。

第二は、グリーンな社会の実現など社会課題の解決に市民の立場から取り組む NGO、NPOなどの市民活動家やそれに共鳴する市民たちである。

第三は、環境問題に関心を持ち、その解決に少しでも貢献しようとする一般民衆である。

批判の矢は、SDGs の啓蒙と実現に大なり小なり関わろうとする当事者全てに向けられている。

##### <何を否定しようとしているのか>

1. 資本主義体制の否定。資本主義下にある限り、社会問題は解決せず、地球は破滅に向かう。「持続可能な資本主義」はあり得ず、資本主義を否定しない「新自由主義批判」も有効ではない。
2. 経済成長の否定。いかにグリーン経済であろうと経済成長を目指す限り、気候変動に歯止めを掛けられない。「良い成長・悪い成長の区分」は意味がなく、「環境にやさしい成長」はない。
3. 脱炭素化によって新たな経済成長をめざす、「グリーン成長戦略(環境保全是経済成長のアクセルで環境保全に貢献するビジネスが市場からも評価され、成長できるという考え方)」「グリーン・リカバリー(新型コロナウイルス禍からの経済復興にあたり、環境に配慮した回復を目指す景気刺激策のこと)」や「グリーン・ニューディール(環境保全・再生可能エネルギーなどの産業分野に大規模な投資を行い、新たな雇用を創出し、経済活性化を目指す政策)」の否定である。日本の経済政策となったのが「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」である。
4. 技術革新、イノベーションの効果の過大評価の否定である。電気自動車や太陽光発電への移行は必要であるが、技術楽観論に未来を委ねることは致命的な誤ちとする。
5. レジ袋の不使用などプラスチックゴミ削減のための個人のエコ行動の積み重ねの効果の否定。そうしたことで、自己満足してしまい肝腎な問題から目を背ける結果となるとの批判である。
6. グローバル・サウスからの収奪によって成り立つ帝國的な生活様式の否定。グローバル・サウスからの労働力の搾取と資源やエネルギーの収奪なしには、先進国のライフスタイル、すなわち大量生産・大量消費型の帝國的な生活様式は維持不可能となっていることを自覚すべきであると。

##### <何を実現しようとしているのか>

それでは、上記をすべて否定した上に何を實現しようとするのか。

第一は、資本主義にとって代わるコミュニズム社会への跳躍である。

第二は、社会的な共有物「コモン」の復活である。

第三は、経済成長でない資源循環型社会の実現である。

第四は、地域的なコンミュニオンにおける参加民主主義の実現である

この議論の特徴は、①極端な体制還元主義論であり、②すべての社会課題を気候変動問題へ収斂させる議論であり、③歴史的な人類の営為によって形成されてきた諸原則、国際規範の普遍的価値に対する軽視であるというのが、先ずもっての報告者の実感である。

## (2) 齋藤の SDGs 批判の消極的側面(3. で詳述)

以上見たように、齋藤の SDGs 批判は資本主義体制下の経済成長を前提とする限り SDGs の目標は達成不可能であり、それが可能であるかの如き幻想を振りまくことは欺瞞であるというものである。しかし、資本主義を否定して直ちに Kommunismus に体制転換することは全く非現実的であることは明らかであろう。新自由主義下での資源浪費的経済成長に対する反省はかなりの共通認識になっているものの、経済成長そのものを否定する論はあくまで少数派に留まる。現在進行しているのは、新自由主義的でない「新しい資本主義」の模索であり、資源浪費的経済成長に代わる自然と共生し得る経済成長の探求であり、まずは気候変動対策としてのカーボンゼロ社会実現のための諸方策の実行である。今問わねばならないのは、こうした取り組みが「ほんまもん」かどうかである。始めから資本主義と経済成長の否定を前提とした SDGs 否定論は有効ではない。むしろ、単純な決めつけによって、SDGs の歴史的な意義や今日の世界を変革するための重要な役割が見えなくなる惧れが大きい。小気味よい断定は思考停止を導く。SDGs の歴史的な意義と多面的な役割を確認し、深掘りすることが齋藤への反論となろう。

## (3) 齋藤の SDGs 批判の積極的側面(4. で詳述)

現在の SDGs の取り組みが様々な弱点を抱えており、目下の危機から目を背けさせ、結果的に目指す気候変動や環境・社会問題の解決が達成できなくなる危険性は否定できない。SDGs の時代的制約や運用する側の弱点を鋭く剔抉する指摘は、その警告としての積極的役割はあるといえよう。弱点を自覚することにより、SDGs が本来持つ役割をより良く果すことが可能となる。

また、脱成長を直ちに実現することは非現実的としても、将来的には魅力的なビジョンともいえるが、時間が掛かりそうだ。2050 年までの脱炭素化には間に合わない。移行期において部分的に実現する脱成長的要素がグリーン成長が抱える課題の緩和に貢献する可能性はありそうだ。

## 3. SDGs の持つ意義を再確認する

### 3-1. 歴史的経緯と意義① MDGs から SDGs へ

#### (1) 国連と MDGs

MDGs(ミレニアム開発目標)は 2000 年 9 月に採択された国連ミレニアム宣言を基にまとめられた、01 年から 15 年までの開発分野における国際目標である。MDGs は、極度の貧困と飢餓の撲滅など、8 つの目標で一定の成果をあげ、後継となる SDGs に引き継がれた。

原型は OECD・DAC(開発援助委員会)で 1996 に採択された新開発戦略にあった。国連は創設以来、途上国を貧困や低開発から脱却させるために開発問題に取り組んできたが、冷戦終結に伴い西側先進諸国が対途上国協力への関心が薄れる中、ODA(政府開発援助)が削減されるという事態があり、それを打開するための新戦略であった。新開発戦略を受け継いだ MDGs にハイライトが当てられる大きな要因となったのは、皮肉にも 01 年の米国同時多発テロであった。米国の政治はすべて「テロ対応優先」となり、その一環として「テロの根本原因は貧困」との政治判断が下され、世界における貧困撲滅に取り組む必要があるとの認識となり、その後国際社会において ODA は増加傾向を辿る。その意味で、MDGs は冷戦終結と 3.11 テロという世界を変えた大事件の所産ともいえるのであり、その出発点には深刻な南北格差問題がある。

#### (2) SDGs への発展、その特徴

2015 年 9 月に国連では「我々の世界を変革する: 持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が全会一致で採択された。SDGs(持続可能な開発目標)は、2030 アジェンダの中に掲げられた、2016 年から 2030 年までの世界が達成すべき持続可能な開発目標である。貧困や健康、女性、環境などに関する 17 の目標と、詳細な 169 の小目標に分れている。

SDGs と MDGs には次の相違がある。①途上国の開発問題が中心で、先進国はそれを援助する側という位置づけであった MDGs に対し、SDGs では開発側面だけではなく経済・社会・環境の 3 側面全てに対応し、先進国にも共通の課題として設定、②「誰一人取り残さない」を合言葉に、目標も 8 から 17 に増えてより包括的である、③MDGs は「何をすべきか」という行動目標だったのに対し、SDGs は 2030 年に世界が「どういう状態になっていなければいけないか」という成果目標になっている、④MDGs は国連や各国政府など、開発を専門とする機関の目標だったのに対し、SDGs はあらゆる人々の目標となっており、とりわけ民間企業及び投資家の役割が重視されている。「当事者」を広げ、かつ多様な立場の人々が「自分事」を見出せるようにすることで、MDGs の弱点を克服しようとしたことがよく分かる。MDGs を基礎に一段と普遍的価値は高まった。

### 3-2.歴史的経緯と意義②～国際的な規範確立の長い戦いの成果

今回の流れを生み出した背景に、国連を中心にした国際機関による国際的規範の確立のための長い戦いと努力の積み重ねがある。たとえば、SDGs 第 8 目標「すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(Decent work: 働きがいのある人間らしい仕事)を推進する」の背景にあるのは、ILO(国際労働機関)を中心とした労働と人権をめぐる長年の活動である。「ディーセント・ワーク」は、1999 年 ILO 総会で初めて用いられた言葉である。ILO 以外にも、ユネスコ(教育科学文化)やユニセフ(児童)、WTO(貿易)、WHO(保健)、FAO(食糧農業)、UNHCR(難民高等弁務官)などを舞台にした多様な活動と新自由主義的なグローバリズムとの厳しい闘いの歴史がある。

また、第二次大戦以降の国際社会において、「国際人権章典」をはじめとして基本的人権についての考え方の発展があった。これが、アナン国連事務総長が主導した人権、労働、環境の 3 つの領域における国連による一連の企業と人権に関する提言活動に繋って行くのである。「国連の企業化」という批判も撥ね退けてアナンがとったのが、企業や投資家の包摂策であった。MDGs を含む一連の取り組みが、企業と資本市場の社会的責任を求める動きの大きな契機となった。1999 年の人権、労働、環境の 3 つの領域における企業行動原則(グローバル・コンパクト)の提唱、2006 年の国連責任投資原則(PRI)、すなわち金融機関などが投資の意思決定を行う際には、投資先となる企業の ESG 問題への取り組みを考慮・反映すべきであるという原則の提唱があった。2008 年米国の国際政治学者ジョン・ラギーにより提示された、法的強制とは異なる規範的な枠組みである「ラギーフレームワーク」を踏まえ、2011 年にビジネスと人権に関する国際指導原則(指導原則)が採択された。こうした国連や他の機関の様々な取り組みの成果の蓄積を背景に、それらを統合し包括したものとして SDGs があるのである。

ここで強調しておきたいのは、これらの国際規範は長年の人類の平和と民主主義を獲得するための闘争の中で流された血と汗と涙の結晶であることである。このことは、日本国憲法第九十七条の「この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であって、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである。」との条文を想起させるものである。政治学者中島岳志が『死者の立憲主義』において日本国憲法の本質的根拠と看做した「死者からの信託」はこれらの SDGs の背景にある国際規範の根拠ともなるものである。

### 3-3.長年のCSR論の蓄積と深化

企業の SDGs への取り組みのベースには、長年の CSR 活動(企業の社会的責任)の理論と実践の両面での豊かな蓄積がある点も確認しておかねばならない。

(1)「企業の社会的責任」論から「CSR」論へ

1960年代～70年代アメリカにおいて環境保護運動、公民権運動、消費者運動など広範な社会運動と連動して、企業の社会的責任を迫る具体的、実践的要求運動として展開された。我が国においても1970年代、公害問題、消費者保護問題に関する運動の中で、「企業の社会的責任」論が盛んに議論された(水俣病、富山イタイイタイ病等)。ここでは、「企業に社会的責任を果たさせる」という「社会の論理」「運動の論理」が主流であった。今日再びこの論理の重要性が明らかになりつつある点は強調されるべきである。

## (2) 社会貢献(フィランソピー) CSRから戦略的CSR・CSVへ

80年代以降「企業として社会的責任を果たす」という「企業の論理」への転換が進んだ。2003年は日本におけるCSR元年と言われ、「ブーム」とも「バブル」とも表現された。寄付やフィランソピー(社会貢献)を通して自社のイメージを向上させるという従来のCSR活動は、事業との相関関係が殆どなく社会へ大きな影響を及ぼすことがない点が問題視されてきた(受動的CSR)。

これに対し、事業戦略(本業)として環境・社会課題にチャレンジしていくことで企業価値の創造につながるといった「戦略的CSR」=CSV(利益を生むCSR)が提起された。経営にサステナビリティを包含することによって、社会価値と株主価値の両方を統合した「共通価値の創造=共創」をもたらすとされた(戦略的CSR=本業CSR)。この本業をベースにした社会貢献の考え方は、今日のESG・SDGs経営に引き継がれている極めて重要な原則である。

## (3) CSR経営からESG・SDGs経営へ

2015年はESG元年と言われる。今日、企業の長期的な成長のためには、ESGが示す3つの観点が必要だという考え方が世界的に広まってきた。企業経営においても「サステナビリティ」という概念が普及し、社会や環境を意識した経営戦略は、企業利益や企業価値向上に繋がると言われるようになった。長年のCSR活動の発展としてESG・SDGsの取り組みがあるのである。

### 3-4. 危機の深化と危機感の共有

SDGsの取り組みの背景には、下記の諸問題の深刻化に対して、「健全な社会や健全な地球なくして、健全な企業活動を実現することはできない」「このままでは今の社会は持たない」という強い危機感の共有化がある。この中で、「循環と共生」「経済成長と個人の幸福」が両立する社会システムへの転換の可否が人と地球にとって死活問題であるとの認識が広がってきた。表層的なブーム現象の底流にはシリアスな時代認識がある点は過小評価すべきでない。

<現代の資本主義に対する危機意識の拡がり>

- ・世界経済の成長の限界(先進諸国経済の長期停滞、天然資源の有限性)
- ・地球温暖化に象徴される環境問題・エネルギー問題の深刻化・大規模な自然災害の頻発
- ・貧困と格差の拡大等社会矛盾の噴出
- ・株主主権論、利益第一主義、ショートターミズムの弊害の顕在化

一方では、新自由主義と権威主義的ポピュリズムの跋扈の中で、自由と民主主義は危機に直面している。核兵器は依然蓄積され続けているだけでなく、新たな拡散の危機は克服されず、また通常兵器による戦争・紛争・テロは絶えることなく殺戮を続けている。こうした平和と民主主義の危機に対しては、SDGsは明確なメッセージと実効的な課題解決の道筋の提起をなし得ていないという限界を持つ。目標16「平和と公正をすべての人に」のターゲット16-1「あらゆる場所で、あらゆる形の暴力と、暴力による死を大きく減らす」などは16-a(「暴力を防ぎ、テロや犯罪をなくす～」)は、戦争やテロに対する共有された危機意識の表現であり、現状はお題目的要素が強くとも、実効的措置に向かう足掛かりにはなり得る。

### 3-5.世界の変革(Transforming)のためのアジェンダ

「2030年アジェンダ」宣言は、単なる変化ではなく構造転換が目指されていた。お題目ではなく、世界変革目標としてSDGsは位置づけられている点は重要だ。『変革』志向がなければ、SDGsとは言えない(南・稲葉2020)。]のである。目指すべき世界像は「貧困、飢餓、病気および欠乏から自由な世界、恐怖と暴力から自由な世界」「人権、人の尊厳、法の支配、正義、平等および差別のないことが尊重される社会」「持続可能な経済成長と働きがいのある人間らしい仕事を享受できる世界」である。

一方、気候変動問題の深刻化もまた社会システムの変革の問題に行き着く。明日香壽川東北大学教授によれば、「このようなジャスティスの問題を解決する(少なくとも状況を改善する)ためには、個人の努力だけでは不可能で、今の社会システムの変革が必要だというコンセンサスが気候変動問題を真剣に考える人の中で形成されたのは、自然のなりゆきだと言える。」

日本でも、気候変動問題とパンデミックの深刻化が進む中で、社会の在り方そのものが根本から問われた。首相や経団連会長を巻き込んだ「新しい資本主義」論の提起はまさにそうした新しい社会システム模索の一環と言えよう。かれらの「新しい資本主義」論が本物かどうかは慎重に見極める必要があるが、見直しの国際的な潮流自体は単なる「アリバイ作り」ではない。

### 3-6.ステークホルダー資本主義、パーパス論との連動

持続可能性を軸に置く国際的な潮流の変化を背景に、企業ガバナンスの考え方も大きな転換が進みつつある。企業は株主への貢献を優先する利益追求のみではなく、関連するステークホルダー(利害関係者)全般に貢献すべきというステークホルダー資本主義を主張する声が強まっている。株主価値経営と短期利益志向を特徴とする新自由主義的なアメリカ的経営は、1990年代以降世界を席卷したが、過剰な金融資本主義化が進み金融危機を引き起こすと共に、富の過度の集中と大多数の貧困・格差という深刻な社会問題をもたらした。今日米国でも行き過ぎた株主価値経営が反省されて、方向転換が模索されてきている。

近年盛んになりつつあるパーパス論が問うているのも、そもそも企業は何のために存在するかという根源的な存在理由である。それは財やサービスを提供することで経済を担う企業という存在そのものへの問いであり、「我が社」の存在意義への問いかけでもある。SDGsが企業に求める社会への貢献は、上辺だけの対応で済ませられるものではなく、根源的な問いかけへの回答でなくてはならない。これらは、斎藤の主張する「使用価値経済への転換」とも通底する。一方これらに反対する新自由主義的潮流もおお根強く存在しており、激しいせめぎあいが続いている。

### 3-7.「ひとりも取り残さない」ことの思想的・実践的意義～「排除」と「包摂」

SDGsが掲げる「ひとりも取り残さない」という目標は、単に耳障りの良いスローガンではなく、実践のための指標として重要である。「インクルーシブ」は社会的包摂という意味を持ち、「あらゆる人が孤立したり、排除されたりしないよう援護し、社会の構成員として包み、支え合う」という社会政策の理念を表す。反対語の「イクスクルーシブ」は「排除的、排他的」を意味して、「一部の人を外へ追い出す」「のけものにする」ということである。これらの言葉の背景には、長い間また現在も、社会から「排除」されてきた様々かつ膨大な人たちがいるという事実気付かねばならない。

その意味するところは、弱者や少数者の権利の徹底的な擁護である。その対象は、多数決であっても、決して侵害することが許されない権利、例えばLGBT(セクシャルマイノリティ)の権利であり、政治的・民族的少数者に対するあらゆる差別の根絶であり、沈黙を余儀なくされてきた弱者の発言権の保障である。SDGsのスローガン「誰一人取り残さない」を実現するためには、一人一人が当事者意識をもち、自ら行動を起こし、社会の変革を担うことが求められる。

### 3-8.倫理の復権

#### <企業ガバナンスと倫理が同期する時代>

「企業ガバナンスと良い世界をつくること、すなわち倫理が表裏一体となり、同期する時代がきた(入山早大教授)」とも言われる。確かに最近のESG・SDGsなど社会的課題への企業の取組みは目覚ましい。その一方で、近年の企業不祥事の頻発は目を蔽いたくなる惨状を呈している。倫理意識が確立すれば企業不祥事がなくなるわけではないが、強力なブレーキとなり得る。

新自由主義の特徴のひとつは、反倫理主義である。新自由主義的な主体は、集団の道徳や組織のルールに束縛されない個人主義、福祉レジームによる規律や調整から離れる経済的自由や創造的破壊の精神と親和的である。新自由主義は、90年代以降はグローバル化と連動し、人々にグローバル市場で競争する自立的な主体への作り変えを要請し、社会のあらゆる領域に市場原理・競争原理を導入し、自己選択・自己責任の論理のもとで「強い」「自立した」者だけが生き残ることをよしとする新自由主義イデオロギーが浸透した。経済的自由の名のもとに、規律や道徳から自由になった、倫理なき世界が広がったことが今まさに問題視されているのである。

#### <倫理問題としての気候正義>

グリーン・ニューディールのキーワードのひとつはジャスティス(正義)である。気候変動の文脈でジャスティスは、主に、①一人当たりの温室効果ガス排出量が小さい途上国の人々が、一人当たりの温室効果ガス排出量が多い先進国の人々よりも、気候変動によってより大きな被害を受ける、②先進国の中でも貧困層、先住民、有色人種、女性、子どもが現実としてより大きな被害を受ける、③今の政治に関わるできない未来世代がより大きな被害を受ける、の三つの意味で使われる。この状況がアンジャスティス(不正義)である。

SDGsへの貢献は、法的義務ではない。あくまで国際的に認知された社会規範であり、それに従うかは企業や経営者の主体的判断に委ねられる。もちろん、経営として企業戦略や企業業績との整合性を図るとしても、プラスの社会貢献に一步足を進めたり、マイナスの社会的影響を与えないように踏みとどまったりする上で、経営者の倫理意識が決定的に作用する。

## 4. SDGsの抱える問題点と共に考えるべき論点

### 4-1.資本主義＝成長否定論の評価

以下の三つの根本的転換を主張する斎藤の論理には直ちに同意できないものの、向かうべき方向性を検討する上では、重要な問題が提起されており、真面目に受け止める必要がある。

#### (1)脱成長論

斎藤の主張の中核をなすのは脱成長論と脱資本主義論であるが、まず前提にあるのは脱成長論である。確かに脱成長をテーマにした本は多数刊行され、「脱成長」というモデルに注目が集まっているのは事実であるものの、今多くの先進国は、グリーン成長、GND、脱成長の3つの政策パッケージの選択に迫られる中、脱成長を支持する声はまだ少数である。とはいえ過剰な効率化、過剰な消費、過剰な広告費、過剰な「綺麗さ」の見直しが必要であるのは大方の認めるところであり、それらを踏まえた上で新たな日本の経済産業社会の未来を拓かねばならない。

#### (2)ポスト資本主義論からコミュニズムへ

現在世界的に資本主義の在り方が問題にされ、様々な模索が行われていることは大方の認めるところであろう。しかし、その多くは1980年代以降世界を席卷した新自由主義的な経済政策・イデオロギーの批判



に基づく「新しい資本主義」の提起である。我が国においても、岸田内閣が設置した新しい資本主義実現会議が提起するのは、資本主義自体の否定ではなく、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした新しい資本主義の模索であった。国の総理と財界トップが揃って新自由主義を批判し、成長と分配の好循環を主張したことは画期的な出来事であり、新しい時代の幕開けを予感させるものであった。とは言え、新自由主義からの脱却は容易ではない。経済政策でも、企業経営でも、思想・精神面でも、新自由主義は深く浸透している。新自由主義からの転換と言いながら、新自由主義に突き進む惧れは十分ある。

一方、斎藤の説く資本主義を脱却して脱成長コミュニズムへ進む道は具体的にいかなる制度であり、それは当面の課題として実現可能なのか。斎藤は五つの柱を提示する。

①使用価値経済への転換(使用価値に重きを置いた経済に転換して、大量生産・大量消費から脱却)、②労働時間の短縮(労働時間を削減して、生活の質を高める)、③画一的な分業の廃止(画一的な労働をもたらす分業を廃止して、労働の創造性を回復させる)、④生産過程の民主化(生産のプロセスの民主化を進めて、経済を減速化させる)、⑤エッセンシャル・ワークの重視(使用価値経済に転換し、労働集約型のエッセンシャル・ワークの重視)。

当面の課題としてはおそらく殆どの人はノーと言うであろうが、将来目指すべき方向性としてはそれなりの説得力がある。経団連会長が敢えて「資本主義が前提」と強調せざるを得ないのは、世界的に新自由主義批判が広がる中で、それに止まらずに資本主義自体の見直しや資本主義原理からの離脱を唱える声が出始めていることの反映である。例えば私有財産制度を止揚した様々な分野でのコモンに代表される脱商品化の動きであり、賃労働を止揚した協同組合運動の盛り上がりであり、国境を越えた資本の活動を制限する国際課税の動きなどその胎動は始まっているとも言える。SDGs への取り組みもまた、資本主義そのものを変革する可能性がある。

### (3)グリーン・ニューディール批判

斎藤幸平の問題提起に対して、正面からこれを受け止めて、自著の中で詳しい論評を加えたのが前出の明日香である。日本のグリーン・ニューディールを推進する中心人物の一人である明日香は、「気候変動問題だけではなく、これからの世界や日本を考える上で読むべき本である」と斎藤の提起を高く評価しながらも、グリーン・ニューディールを中心にその主張に疑問を投げかけて、反対の論拠を説明している。第一は、「電気自動車への代替でCO2排出量は減らない」という主張、第二は再エネに投資すると経済成長は困難になるとの断定、第三はIPCCの研究者の多くは技術楽観論者かまたは経済成長至上主義者で占められているという主張、第四は、グリーン・ニューディール策は国土改造の大型投資が必要となるという主張、第五は、途上国が気候変動とグローバル・サウスという文脈で先進国に求めているのは、ODAを維持しながらの資金・技術援助の拡大である点の軽視、第六は、国家が企業や個人の二酸化炭素排出量を徹底的に監視し処罰することを「気候毛沢東主義」として、好ましくないオプションとして批判している点。そして、何より明日香が心配するのは、斎藤の本を読んで、「再エネや省エネは意味がない。その代わりに脱コミュニズム的な考え方や生活をすれば温暖化対策は問題ない」、あるいは「再エネや省エネは意味がない。コミュニズム的な考え方や生活は嫌だ」と思ってしまう人が多く出てくることである。多くの人が再エネ・省エネの導入に否定的になることで、結果的に温暖化対策を大きく遅らせてしまう効果を持つことを危惧している。更には、「誰がいつまでに、何を、という具体的なスケジュール感や切迫感が乏しい」と批判しており、いずれも、説得力のある批判である。

#### 4-2.CSR、ESG、SDGs への発展の中での企業責任論の後退

近年の ESG・SDGs 経営論の特徴は、利益の上がる ESG、事業機会を生み出す SDGs の押し出しである。社会課題の解決と企業収益の両立は、戦略的 CSR の基本的考え方である。とりわけ、企業が SDGs を本業に取り込み、ESG 課題に資する製品・サービスを提供することにより、マーケットの拡大やプロジェクト受注などの事業機会につながる可能性がある点が、近年前面に押し出されている。年間 12 兆ドルの新たな市場機会につながるとの試算がある。

利益の上がる ESG の強調と裏腹に、「企業の社会的責任」論が意識的に希薄化されている点も最近の特徴である。これらは、ESG の普及に役立つ半面で、企業が持つべき社会に対する責任意識の後退を招きかねない。SDGs の内容は心地よく聞こえるが、多くのグローバル企業が口を揃えてアピールすることで、集団的な責任逃れをしている場合がある点は注意が必要だ。

#### 4-3.SDGs の背景にあるパワーポリティクス・国家間競争をリアルに見る

SDGs などのグローバルな社会課題を解決する取り組みも激しい国家間競争や多国籍企業間の競争と無縁ではない。加盟各国の利害調整の場である国連総会で合意された SDGs には、労働組合や NPO の声だけでなく、多国籍企業の思惑も、各国政府を通じて反映されている。

地球温暖化対策もまた各国の利害や思惑に基づく熾烈な闘争の場である。脱炭素は欧州が編み出した世界経済のゲームチェンジであり、目的はイノベーションを促し、新たな産業と雇用を生み出すことだと言われる。脱炭素は、CO2 削減の旗印の下で国際的に繰り広げられている「雇用争奪戦」でもある。国際競争が激化する中、ルールメーカーにならないと勝負には勝てない。世界的な EV シフトの「震源地」は再生可能エネルギーの割合が高い欧州であり、背景には、環境意識の高さだけでなく、電動車の開発競争で世界の覇権を握る狙いがあるとみられる。

例えば EU タクソミー(「分類法」)は、グリーンな経済活動の分類を示し、グリーンビジネスへの投資が増えるように金融市場を再設計することを目指す。「グリーンでない」と分類されること自体が大きな余波をもたらし、「グリーンウォッシュ企業」の烙印を押されることもあり得る。近年の ESG 投資の潮流により、グリーンな金融商品を取り扱うことは金融業界の最重要課題となった。結果、グリーンウォッシュ企業に対する投資は引き揚げられ、事業に大打撃を与える。ESG・SDGs への取り組みを国・企業・個人毎に考える場合も、国際規範の観点のみならず、利害をめぐるパワーポリティクスの観点からの、リアルで冷静な目からの評価も必要だ。

#### 4-4.ESG 投資～ 投資家主導の功罪

CSR から ESG への転換の最大の特徴は、ESG が投資家主導である点にある。ESG 投資家は、年金基金や生命保険会社などの機関投資家がメインであり、長期志向の投資家が多い。ESG が投資家主導であることが、世界の企業の ESG 経営を後押しした原動力である。

2006 年アナン国連事務総長が、国連責任投資原則(PRI)を提唱した。金融機関などが投資の意思決定を行う際には、投資先となる企業の環境・社会問題・企業統治への取組みを考慮・反映すべきであるという原則である。すでに世界 1,700 機関以上のアセットオーナーや運用会社などが署名しており、世界最大の年金基金である日本の年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)も 2015 年 9 月に署名をしており、大きな影響力を発揮している。

SDGs もまた社会的課題に対し、企業活動や市場原理を通じて取り組む姿勢を明瞭に打ち出している。そしてそのことが、今日のブームともいえる SDGs 活動の隆盛をもたらした大きな要因であることは間違いないが、同時にいくつかの懸念を呼び起こしている。

第一は、ESG・SDGs をめぐる国際覇権競争が本来の目的を歪める危険性である。(4-3 参照)

第二は、ESG・SDGs でメシを食う人が飛躍的に増えていることは、一大産業の成立を意味している(ESG投資家、アナリスト、ESG評価機関、ESG 情報開示コンサルタント、ESG 債券格付け機関、ESG情報開示基準設定機関、ユニバーサルオーナー、IRオフィサー等々)。すでに自己増殖が進んでおり、更なる金融資本主義の肥大化を招く危険性がある。

第三は、コーポレート・ガバナンスへの影響である。ESG投資家といっても、日本国内ではコーポレート・ガバナンスのみを重視する投資家が多いと推定される。しかも、その場合のCGとは、専ら株主利益擁護の立場や米国式モニタリングモデルを評価する傾向がある。このことは、各国の置かれた歴史や状況を無視したガバナンスの画一化を後押しする危険があり、現に日本のCG改革に暗い影を落としている。

#### 4-5.SDGs ウォッシュの危険性

グリーンウォッシュ(greenwash)は、環境配慮をしているように装い誤魔化すこと、上辺だけの欺瞞的な環境訴求を表す。外向きの倫理性と内向きの反倫理性、遠い問題での倫理性と近い問題での反倫理性が同居する問題と言い換えることも出来る。SDGs ウォッシュは SDGs の本質と狙いを理解せず、本気で取り組むつもりはないにもかかわらず、表面的に自社の既存の取組に SDGs 目標を関連付けることをさす。例えば、17 あるカラフルな絵文字(アイコン)を、外見上関係ありそうな CSR の体系や取組みに紐付けるだけで済ませてしまう事例が指摘されている。

その他、ESG・SDGs 経営に関しては、企業収益が苦しい中で結局は利益が優先されて企業の社会的責任が疎かになっていないか、コストの社外者や社会への不当な付け替えはないか、経営者個人の名誉・社会的名声が会社の利益より優先されていないかチェックが必要だ。社外取締役を中心にした取締役会の監督と監査役等を中心にした三様監査による監査の実効性が問われる。

#### 4-6.課題達成のためのエンフォースメント・制度化の問題(自主的CSR観の転換)

SDGs において、大胆な改革の必要が謳われているものの、いずれも努力目標であり課題への対応は、各国の政府に任せられている。「各国が自国にとって都合よくSDGs を解釈し、「いいとこどり」で目標達成のための政策を掲げることが可能であり、大胆な改革に行きつかない可能性が極めて高い。結果として、国内の貧困や格差を生み出す根本的要因への政策的対応がなされる保障はなく、富裕層に痛みを分かち合わせる改革からは遠のくという弱点となっている。」(真嶋麻子、2021)。企業を巡る課題に関しても、同様の問題がある。欧米(特にEU)において、近年ESGをめぐる関連規制が、環境分野や社会分野において強化されている。特に、人権を中心とする社会分野において、サプライチェーン管理規制・非財務情報開示規制(ESG情報の開示)の導入が進み、人権デューデリジェンスに関しては、デューデリジェンス法が相次いで制定されている。企業に対し、事業活動およびサプライチェーンの全ての段階で、環境、人権、統治機構に対する公平性を担保することを求め、違反した場合は罰金、制裁、民事責任を課す。

ESG情報の開示に関しては、日本でも最近のCGコード改正に織り込まれて、急速に進みつつある。それでも、人権デューデリジェンスなどは依然企業の自発性だけに期待する風潮が強いが、今後はEUのような法的・規範的規制が不可欠となりつつある点に留意が必要である。

#### 4-7. 日本企業が遂行すべき二重の課題～ガバナンス改革とSDGs

日本の経済とそれを支える企業は、解決すべき二重の課題に直面している。企業統治に即していえば、第一は失われた30年からの日本経済・企業の復活と新たな成長の模索という固有の切実な課題であり、第二は国際的に拡がる深刻な危機への対応、すなわち3-4で見た①世界経済の成長の限界、②地球温暖

化に象徴される環境問題・エネルギー問題の深刻化、③貧困と格差の拡大等社会矛盾の噴出、④株主主権論、利益第一主義、ショートターミズムの弊害の顕在化の克服である。

「世界の変革」を目指す SDGs は、企業の変革や経済の変革を必要とするのであり、その取り組みが上記の二つの課題の遂行の一環をなし、両者をつなぐ重要課題(マテリアリティ)となり得ると考えられる。新たな成長は、SDGs が要求する社会課題の解決と矛盾することなく両立せねばならないし、社会課題の解決は企業の中長期的成長に資するものでなくてはならない。

特に「失われた30年」の大きな要因が、1980年代以降日本の経済政策を支配してきた新自由主義の結果としての大多数の国民の実質所得の低下、中間層の没落と非正規労働の増大による低所得層の拡大による消費低迷にあるとすると、安定した雇用の提供や労働者の権利保護・労働環境の整備が重要課題となる。SDGs 第 8 目標「すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する」の達成が不可欠である。「また多様なステークホルダーのための G(ガバナンス)こそが求められることになる。それらを通して、真に国民を幸福にする経済・産業の在り方が真摯に模索されねばならない。

### <終わりに~ブームに踊らされることなく、腰を据えて立ち向かう>

以上見てきたように、SDGs やその批判は多面的な貌を持ち、関わる問題領域は広大な広がりを持っている。一筋縄では括れない複雑で厄介な代物であるとさえ言える。と同時に、コロナ後の社会や企業が直面する本質的な問題と深く関わる結節点に位置する大切な課題である。ブームに踊らされることなく、大きな視点から問題を把握する努力を積み重ねながら、腰を据えて立ち向かうしかない。

歴史学の藤原辰史准教授が言うように、世界でも日本でも政治をむしばんでいる「小手先思考」に陥ることは最早許されない。「『小手先』であると言うのはつまり、世界の自然破壊の言説が「脱炭素」という言葉に収斂していることに他ならない。世界各国が脱炭素に向けて協力して取り組むこと自体を否定しているのではない。自然と生活と地域と経済とを結ぶ現代システムの根源的見直しと脱炭素が連動しなければ、手首だけを使って投げるボールのように失速してしまう。」その意味では、齋藤の一見ラジカルな主張は「小手先思考」を粉砕させる点で貴重だと言える。

同時に、「京大ゴミ部」を立ち上げた実践家の次の言葉は当り前のようであるが、実践に裏付けられているだけに重く響く。「環境問題を解決し、SDGs を達成するために必要なのは、「このままではいけない」という思いと、人と共に歩む力です。難しい理屈や理論について考えて立ち止まってしまうのではなく、直感を大切に、まずは行動してみてください。例えば、エコバッグを持ち歩くとか、友達と一緒にごみについて話し合ってみるとか、簡単なことで構いません。一歩踏み出すことが明日へとつながるのだと、私は信じています。」齋藤の言葉がこうした地道で真摯な取り組みを怯ませ、阻害することは断じてあってはならないだろう。

齋藤幸平の問いへの回答は、SDGs が目指す世界像「貧困、飢餓、病気および欠乏から自由な世界、恐怖と暴力から自由な世界」「人権、人の尊厳、法の支配、正義、平等および差別のないことが尊重される社会」「持続可能な経済成長と働きがいのある人間らしい仕事を享受できる世界」への変革のために、国、企業、個人が真摯に取り組んで、実効的な成果を挙げることによるのみ示し得るであろう。

以上